

公益社団法人甲賀市シルバー人材センター 役員の報酬及び費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人甲賀市シルバー人材センター（以下「センター」という。）定款第15条の規定により、役員の報酬および役員の固有の職務にかかる費用の弁償について、必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）ならびに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図るものとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第11条に定める役員をいう。
- (2) 常勤役員とは、理事のうちセンターを主たる勤務先とし、週3日以上センターの業務に従事する役員をいう。
- (3) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益および退職慰労金であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (4) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する市内交通費、旅費、手数料等をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 センターは、役員の職務執行の対価として報酬等を支給することができる。ただし、甲賀市職員をもって充てる役員は、この限りではない。

- 2 常勤の理事長及び副理事長の報酬は月額とし、月額報酬を支給する常勤役員を除く役員は日額とする。
- 3 報酬の額は、別表1のとおり支給する。
- 4 職員として雇用し、給与を支給している役員には報酬を支給しない。
- 5 月額報酬の支給日は、センターの職員の給与に関する規程第7条を、日額報酬の支給日は、センター配分金規程第3条を準用する。
- 6 役員には、賞与および退職慰労金を支給しない。
- 7 報酬は、法令の定めるところにより控除すべき金額および本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用の支給)

第4条 センターは、役員が職務の遂行に当たって負担した費用については、これの請求のあった日の月末までに支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

2 費用のうち市内交通費の額は、別表2のとおりとし、実際に要した額がその額を超えた場合は、実際に要した額とする。ただし月額報酬を支給する常勤役員には支給しない。

3 費用のうち旅費の額は、センター職員の旅費に関する規程による。

4 費用のうち手数料等は、その実際に要した額とする。

(公表)

第5条 センターは、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第2項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、総会において決定するものとする。

(委任)

第7条 この規程の施行について必要な事項は、理事会が別に定める。

付 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

付 則

(施行期日)

この規程は、公布の日から施行し、平成20年4月1日以降の会議出席から適用する。

付 則

この規程は、平成21年4月1日から施行し、平成21年3月31日以前に係る費用弁償の額は、なお従前の例による。

付 則

この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第106条第1項に定める公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

付 則

この規程は、平成27年4月1日から施行し、平成27年3月31日以前に係る費用弁償の額は、なお従前の例による。

付 則

この規程は、令和2年6月1日から施行する。

別表1（第3条関係）

役 職 名	区 分	報 酬 額
理 事 長	月 額	100,000円
副理事長	月 額	50,000円
理事及び監事	日 額	3,000円

別表2（第4条関係）

自宅から市内会議等出席 場所までの片道距離	市内交通費
10km未満	300円
10km以上20km未満	500円
20km以上30km未満	800円
30km以上40km未満	1,100円
40km以上	1,500円